農産物・食品輸出の実像

— 過大評価すべきでない輸出増 —

理事研究員 清水徹朗

1 2020年の輸出実績

— コロナ禍のなかで伸び悩み —

2020年における農産物・食品の輸出額は6,560億円となり、前年に比べ682億円(11.6%)増加した。農林水産物全体では9,860億円(少額貨物等を含む)となり(1.5%増)、政府は「8年連続で過去最高額を更新」と喧伝しているが、19年(0.8%増)に続き頭打ちの状況になっている。

昨年3月に決定した食料・農業・農村基本計画では、「2030年までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円とすることを目指す」と明記され、多くの予算と人員が輸出促進に投じられているが、農産物・食品輸出の実態と日本農業に対する効果を客観的に分析し、輸出促進策の妥当性について検証する必要がある。

2 輸出増加の主体は加工食品

農林水産省が発表している輸出統計では、20年の農産物・食品輸出額のうち「加工食品」が3,740億円で57.0%を占めているが、「畜産品」、「穀物等」、「野菜・果実等」に分類されている品目の中にも即席めん、調整品などの

加工食品が含まれており、実質的には加工食品の割合は7割を超えている。輸出食品は海外の消費者に届くまで国内流通より多くの日数を要するため、生鮮品の輸出は困難で加工食品の割合が高いのは当然のことであるが、政府が発表しマスコミが報じている「農産物輸出」とは大きくかけ離れている実態を直視する必要がある。

また、輸出増加の内実を見ると、過去5年間の増加額2,129億円のうち「加工食品」(1,519億円増)の寄与度が71.3%であり(第1表)、前年比でも「加工食品」の増加額(469億円)が68.8%を占めており、輸出額に占める加工食品の割合はますます高まっている。

3 原料の輸入比率が高い加工食品

農林水産省は、農産物輸出は日本農業の発展や農業所得増加につながらないのではないかとの指摘に対して、産業連関表のデータを用いて、日本の食品製造業の原料調達に占める国産割合は69.5% (輸入比率30.5%)との試算を示している。しかし、この試算では、国内の食品製造業(製粉、油脂、製糖、飲料等)が供給した加工原料(これらの品目は輸入原料比率が高い)は除かれており、国産割合が過大評価されている。

具体的に見ると、輸出額が大きい上位品目はアルコール飲料(710億円)、菓子類(571億円)、調味料(505億円)、清涼飲料水等(342億円)であるが(この4品目で加工食品輸出額の57%を占める)、清酒を除いて国産原料比率は非常に低い。しかも、これらの製品を製造しているのは主として大

第1表 農産物・食品の輸出額

(単位 億円、%)

	輸出額 (2020)	割合	増加額 (5年前比)	増加率 (5年前比)	増加 寄与度 (5年前比)
加工食品	3,740	57.0	1,519	68.4	71.3
畜産品	771	11.8	301	64.1	14.1
穀物等	510	7.8	142	38.7	6.7
野菜・ 果実等	453	6.9	103	29.5	4.9
その他	1,085	16.5	63	6.2	3.0
計	6,560	100.0	2,129	48.1	100.0

資料 財務表「貿易統計」

手食品企業であり、輸出増加と日本農業、地場産業との関連性は小さい。同じことは「穀物等」に分類されている即席めんでも指摘できる。

4 輸出による農業所得増加効果は限定的

現在の農産物・食品の輸出額(6,560億円)は農業総産出額(8.9兆円)の7%程度と小さいが、目標としている輸出額5兆円(うち農産物3.5兆円)が実現すれば日本農業の発展に大きく寄与するよう見える。しかし、農産物・食品の輸入額(6.2兆円)は輸出額の9.5倍もあり、TPP、日EU・EPA発効に伴う関税率低下によってさらなる輸入増が見込まれるなかで、輸出額を一気に5兆円まで増大させるのは困難である。

しかも、輸出増加の主体は輸入原料に多く依存する加工食品であるため、輸出が日本農業に与えるプラスの効果は限定的で農業所得増加には直結しない。例えば、産業連関表のデータによると、国産原料比率が高い清酒でも生産額に占める精米費の割合は8%に過ぎず、ビールでは麦芽・ホップの原料費(しかも大半が輸入に依存)よりも宣伝広告費のほうが大きい。また、菓子類、調味料、清涼飲料水、即席めんでも、宣伝広告、包装、流通等に多くの経費をかけている一方で、生産額(製造原価)^(注)に占める農産物の割合は非常に小さい。

したがって、これらの品目をいくら輸出しても、日本農業へのプラスの効果は極めて小さいといえる。

5 課題と展望

以上、貿易統計や産業連関表のデータによ

(注)製造原価に占める農産物の割合が比較的高いと考えられる「めん類」でも、小麦粉の割合は15.1%であり、また製粉業の製造原価に占める小麦の割合は25.4%であるため、めん類における小麦の原価比率は4%程度であり、しかもその小麦の9割は輸入品である。

って農産物・食品輸出の内実を概観したが、農産物輸出によって日本農業の成長産業化が実現できるとする政府の方針は輸出品目の実態からかけ離れており、スローガンのようなものであると言わざるを得ない。

国際貿易理論(リカード比較生産費説、ヘクシャー・オリーン理論)によれば、耕地面積が狭く賃金水準が高い日本の農産物に比較優位性はなく、国境措置を低くすれば輸入が増大することはこれまでの歴史を見ても明らかである。

経営規模拡大や技術革新による日本農業の競争力強化は必要であるものの、日本農業の耕地条件等を考えればコスト的に海外農産物と対等に競争できるまで生産性を向上させることは困難で限界がある。オランダ農業が日本の目指すべきモデルだとして喧伝されてきたが、オランダに学ぶべき点はあるにしても、オランダと日本では人口や立地条件が大きく異なっており、オランダモデルの直輸入は問題が多い。

ただし、日本の農産物・食品は品質的に優れた面があり、高くとも日本産の食品を買いたいという外国人がいることは事実である。こうしたニッチ市場に対する輸出努力は今後も続けるべきで、日本農業や地域経済に対して農産物・食品輸出の波及効果が全くないというわけではない。特に、今後も成長が見込まれる中国は日本食品の重要な市場となる可能性があり、中国に対して非関税障壁の削減を求めるなど地道な努力を行うべきで、そこに政府が果たすべき役割がある。

しかし、日本農業には食料安全保障、地域経済の維持・活性化、景観・文化的価値など多くの機能があり、農産物・食品輸出のみを突出して農政の目標として掲げるのは誤っており、輸出の過大評価は改める必要がある。

(しみず てつろう)